

平成25年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源				計	差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他			起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 保健所生活衛生監視事務所(総括)												
25決算		14,613	14,613					0	14,613			14,613
24決算		13,172	13,172					0	13,172			13,172

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

○運営形態

25年度	本市直営
24年度	本市直営

※右から選択(複数選択可)  
 ・本市直営  
 ・外郭団体等運営  
 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	○

※該当するものに「○」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1( ) →稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2( )				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
25決算				25決算				25決算	14,613	14,613			
24決算				24決算				24決算	13,172	13,172			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

生活衛生監視事務所については、区役所庁舎内に設置していることから、独自の稼働率を算出することが困難である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料  
 団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

健康局                      生活衛生課(担当)

(電話番号)    06 -    6208    -    9993

- (注)
- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
  - 公債費は含まない。
  - 「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。
  - 一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
  - 指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
  - 比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
  - 特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成25年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表 (財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (一般会計) 保健所北部 生活衛生監視事務所	歳出		特定財源					計	差引市費				再差引市費
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他			起債(一般債)	起債(特別債)	基金	
25決算		3,523	3,523					0	3,523				3,523
24決算		3,372	3,372					0	3,372				3,372

↓ 下段 2イ) Eへ
 ↓ 下段 2イ) Fへ

○運営形態

25年度	本市直営
24年度	本市直営

※右から選択(複数選択可)  
 ・本市直営  
 ・外郭団体等運営  
 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	○

※該当するものに「○」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1( ) →稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2( )				イ)利用者1人あたり市費・歳出						
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
25決算				25決算				25決算	3,523	3,523			
24決算				24決算				24決算	3,372	3,372			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

生活衛生監視事務所については、区役所庁舎内に設置していることから、独自の稼働率を算出することが困難である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料  
 団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

**健康局**                      **生活衛生課(担当)**  
 (電話番号)    06 -    6208    -    9993

- (注)
- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
  - 公債費は含まない。
  - 「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。
  - 一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
  - 指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
  - 比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
  - 特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

平成25年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 保健所東部 生活衛生監視事務所	歳出		特定財源					計	差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他			起債(一般債)	起債(特別債)	基金
25決算		4,971	4,971					0	4,971			4,971
24決算		4,394	4,394					0	4,394			4,394

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

○運営形態

25年度	本市直営
24年度	本市直営

※右から選択(複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	○

※該当するものに「○」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1( ) →稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2( )				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
25決算				25決算				25決算	4,971	4,971			
24決算				24決算				24決算	4,394	4,394			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

生活衛生監視事務所については、区役所庁舎内に設置していることから、独自の稼働率を算出することが困難である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料  
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

健康局                      生活衛生課(担当)

(電話番号)    06- 6208 - 9993

- (注)
- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
  - 公債費は含まない。
  - 「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。
  - 一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
  - 指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
  - 比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
  - 特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。





平成25年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出		計	特定財源				計	差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費		使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他			起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 食品衛生検査所												
25決算		51,677	51,677	31,417	1,959			33,376	18,301			18,301
24決算		57,247	57,247	28,416				28,416	28,831			28,831

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

○運営形態

25年度	本市直営
24年度	本市直営

※右から選択(複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	○

※該当するものに「○」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1( ) →稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2( )				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
25決算				25決算				25決算	51,677	18,301			
24決算				24決算				24決算	57,247	28,831			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

食品衛生検査所は食品の検査等を行う施設であり、一般の来客がある施設ではないため、稼働状況・指標の算出が困難である。

- (注)
- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
  - 公債費は含まない。
  - 「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。
  - 一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
  - 指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
  - 比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
  - 特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料  
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

健康局 生活衛生課(乳肉衛生グループ)

(電話番号) 06-6208-9993

平成25年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出		計	特定財源				計	差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費		使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他			起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 食肉衛生検査所												
25決算		29,808	29,808	14,222	2,126			16,348	13,460			13,460
24決算		35,690	35,690	14,108	9,733			23,841	11,849			11,849

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

○運営形態

25年度	本市直営
24年度	本市直営

※右から選択(複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	○

※該当するものに「○」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1( ) →稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2( )				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
25決算				25決算				25決算	29,808	13,460			
24決算				24決算				24決算	35,690	11,849			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

食肉衛生検査所はと畜検査等を行う施設であり、一般の来客がある施設ではないため、稼働状況・指標の算出が困難である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料  
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

健康局 生活衛生課(乳肉衛生グループ)

(電話番号) 06- 6208 - 9993

- (注)
- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
  - 公債費は含まない。
  - 「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。
  - 一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
  - 指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
  - 比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
  - 特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

平成25年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出		計	特定財源				計	差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費		使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他			起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 動物管理センター												
25決算		23,994	23,994	58,904		660	199	59,763	-35,769			-35,769
24決算		23,891	23,891	54,869		660	184	55,713	-31,822			-31,822

↓ 下段 2イ) Eへ

↓ 下段 2イ) Fへ

○運営形態

25年度	本市直営
24年度	本市直営

※右から選択(複数選択可)  
 ・本市直営  
 ・外郭団体等運営  
 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	○

※該当するものに「○」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1( ) →稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2( )				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
25決算				25決算				25決算	23,994	-35,769			
24決算				24決算				24決算	23,891	-31,822			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

動物管理センターは、捕獲した野犬や、引き取った犬・ねこを抑留し、飼い主が見つからない場合や、引取り手がない場合に処分する施設であり、稼働状況・指標の算出は困難である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料 無  
 団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

健康局 生活衛生課(動物担当)

(電話番号) 06-6208-9993

- (注)
- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
  - 公債費は含まない。
  - 「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。
  - 一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
  - 指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
  - 比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
  - 特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。



平成25年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出		計	特定財源				計	差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費		使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他			起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 動物愛護相談室												
25決算		8,739	8,739	3,864		1,811	205	5,880	2,859			2,859
24決算		7,642	7,642	6,594		1,615	23	8,232	-590			-590

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

○運営形態

25年度	本市直営
24年度	本市直営

※右から選択(複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	○

※該当するものに「○」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1( ) →稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2( )				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
25決算				25決算				25決算	8,739	2,859			
24決算				24決算				24決算	7,642	-590			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

動物愛護相談室は、第1種動物取扱業の登録及び第2種動物取扱業の届出受付や、特定動物(危険動物)の飼養保管規制業務、有害鳥獣の捕獲許可といった業務を行う施設であり、稼働状況・指標の算出は困難である。

- (注)
- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
  - 公債費は含まない。
  - 「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。
  - 一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
  - 指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
  - 比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
  - 特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料  有  
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法  特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

健康局                      生活衛生課(動物担当)

(電話番号)    06 -    6208    -    9993

平成25年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)												○運営形態	
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源				計	差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他			起債(一般債)	起債(特別債)	基金	
(一般会計) 保健所(総括)													○本市直営 ○本市直営 ○外郭団体等運営 ○純民間運営
25決算	48,516	161,999	210,515					0	210,515				210,515
24決算	50,148	167,636	217,784					0	217,784				217,784

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	○

※該当するものに「○」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1( ) →稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2( )				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
25決算				25決算				25決算	210,515	210,515			
24決算				24決算				24決算	217,784	217,784			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

保健所及びそれらの関連する施設は事務室であるため、稼働率の算出は困難。

- (注)
- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
  - 公債費は含まない。
  - 「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。
  - 一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
  - 指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
  - 比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
  - 特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料 有  
団体名：(財)大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法  特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

健康局 保健所管理課(管理グループ)

(電話番号) 06- 6647 - 0641

平成25年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源				計	差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他			起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 保健所												
25決算	32,344	152,610	184,954					0	184,954			184,954
24決算	33,432	158,049	191,481					0	191,481			191,481

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

○運営形態

25年度	本市直営
24年度	本市直営

※右から選択(複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	○

※該当するものに「○」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1( ) →稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2( )				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
25決算				25決算				25決算	184,954	184,954			
24決算				24決算				24決算	191,481	191,481			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

保健所及びそれらの関連する施設は事務室であるため、稼働率の算出は困難。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料 有  
団体名: (財)大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法  特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

健康局 保健所管理課(管理グループ)

(電話番号) 06- 6647 - 0641

- (注)
- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
  - 公債費は含まない。
  - 「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。
  - 一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
  - 指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
  - 比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
  - 特名随意契約: 比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

平成25年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出		計	特定財源				計	差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費		使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他			起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 保健所分室												
25決算		0	0				0	0				0
24決算		242	242				0	242				242

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

○運営形態

25年度	-
24年度	本市直営

※右から選択(複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	○

※該当するものに「○」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1( ) →稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2( )				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
25決算				25決算				25決算	0	0			
24決算				24決算				24決算	242	242			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

保健所及びそれらの関連する施設は事務室であるため、稼働率の算出は困難。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料 無  
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

健康局 保健所管理課(管理グループ)

(電話番号) 06- 6647 - 0641

- (注)
- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
  - 公債費は含まない。
  - 「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。
  - 一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
  - 指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
  - 比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
  - 特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

平成25年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源				計	差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他			起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 保健衛生検査所												
25決算	8,086	8,463	16,549					0	16,549			16,549
24決算	8,358	8,452	16,810					0	16,810			16,810

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

○運営形態

25年度	本市直営
24年度	本市直営

※右から選択(複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	○

※該当するものに「○」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1( ) →稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2( )				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
25決算				25決算				25決算	16,549	16,549			
24決算				24決算				24決算	16,810	16,810			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

保健所及びそれらの関連する施設は事務室であるため、稼働率の算出は困難。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料 無  
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

健康局 保健所管理課(管理グループ)

(電話番号) 06- 6647 - 0641

- (注)
- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
  - 公債費は含まない。
  - 「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。
  - 一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
  - 指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
  - 比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
  - 特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

平成25年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源				計	差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他			起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 放射線技術検査所												
25決算	8,086	926	9,012					0	9,012			9,012
24決算	8,358	893	9,251					0	9,251			9,251

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

○運営形態

25年度	本市直営
24年度	本市直営

※右から選択(複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	○

※該当するものに「○」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1( ) →稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2( )				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
25決算				25決算				25決算	9,012	9,012			
24決算				24決算				24決算	9,251	9,251			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

保健所及びそれらの関連する施設は事務室であるため、稼働率の算出は困難。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料 無  
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

健康局 保健所管理課(管理グループ)

(電話番号) 06- 6647 - 0641

(注)

- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
- 公債費は含まない。
- 「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。
- 一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
- 指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
- 比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
- 特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

平成25年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出		計	特定財源				計	差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費		使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他			起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) こころの健康センター												
25決算	32,344	7,042	39,386					0	39,386			39,386
24決算	33,432	6,893	40,325					0	40,325			40,325

↓  
下段 2イ) Eへ

↓  
下段 2イ) Fへ

○運営形態

25年度	本市直営
24年度	本市直営

※右から選択(複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	○

※該当するものに「○」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1( ) →稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2( )				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
25決算				25決算				25決算	39,386	39,386			
24決算				24決算				24決算	40,325	40,325			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

当施設は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、都道府県・指定都市に設置が義務付けられた精神保健福祉センターで、本市の精神保健福祉行政の中核的な役割を担うもので、同時に本市における精神保健医療の担当課である。そのため、市民サービス提供のための利用施設等ではないので、算出は困難である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料  有  
団体名: 一般財団法人 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法  特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

健康局 こころの健康センター  
(電話番号) 06- 6922 - 8520

- (注)
- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
  - 公債費は含まない。
  - 「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。
  - 一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
  - 指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
  - 比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
  - 特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

平成25年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			〇運営形態	
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)		基金
(一般会計) 環境科学研究所													
25決算	667,657	282,557	950,214	226,092	6,131		3,224	235,447	714,767				25年度 本市直営
24決算	727,375	293,194	1,020,569	248,356	6,012		4,022	258,390	762,179				24年度 本市直営

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

〇運営形態	25年度 本市直営
	24年度 本市直営

※右から選択(複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	○
利用料非設定	

※該当するものに「○」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1( ) →稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2( )				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
25決算				25決算				25決算	950,214	714,767			
24決算				24決算				24決算	1,020,569	762,179			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

環境科学研究所は大阪市の行政検査と保健・環境分野の調査研究を行う機関であり、市品サービスを直接提供する利用施設ではないため、稼働率の算出は困難である。  
検査及び試験件数 平成21年度 11,851件 平成22年度 12,983件 平成23年度 9,893件 平成24年度 14,389件 平成25年度 14,225件

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料 有  
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法  特名随意契約 (財)大阪市建築技術協会  
 比較随意契約 (財)大阪市環境保健協会

5 所管(問い合わせ先)

健康局 環境科学研究所管理課(担当)

(電話番号) 06-6771-8331

- (注)
- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
  - 公債費は含まない。
  - 「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。
  - 一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
  - 指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
  - 比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
  - 特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。